

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	地域ケアプラザ整備事業	221,099	221,099	685,294	685,294	△ 464,195	△ 464,195	
2	松風学園改築・改修事業	368,004	368,004	965,169	965,169	△ 597,165	△ 597,165	
3	障害者施設整備事業	665,749	616,864	50,824	48,417	614,925	568,447	
4	特別養護老人ホーム整備等事業	4,080,462	2,925,134	4,883,338	3,900,184	△ 802,876	△ 975,050	
5	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎等整備事業	100,000	0	100,000	0	0	0	
6	東部方面斎場(仮称)整備事業	533,968	497,703	421,289	419,660	112,679	78,043	
7	社会福祉施設等償還金助成事業	1,069,735	1,069,735	1,202,426	1,202,426	△ 132,691	△ 132,691	
8	地域密着型サービス事業所整備等事業	412,767	30,255	501,705	9,153	△ 88,938	21,102	
9	介護予防交流拠点整備事業	18,626	176	19,196	176	△ 570	0	
10	高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化事業	179,230	54,090	309,134	90,000	△ 129,904	△ 35,910	
11	障害者施設安全対策事業(旧障害者施設等防犯対策強化事業)	22,447	7,952	18,239	6,578	4,208	1,374	
	障害者施設整備事業	0	0	49,924	49,924	△ 49,924	△ 49,924	
	計	7,672,087	5,791,012	9,206,538	7,376,981	△ 1,534,451	△ 1,585,969	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 1
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	地域ケアプラザ整備事業
事業名称	地域ケアプラザ整備事業			政策番号	10	政策指標
						実施番号
						1
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	221,099	0	0	0	196,000	25,099
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	685,294	0	0	0	663,000	22,294
増△減	△ 464,195	0	0	0	△ 467,000	2,805

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	336,267	275,120	732,182
市債+一般財源	168,506	233,497	712,734
決算			
事業費	301,222	298,238	329,065
市債+一般財源	173,919	218,085	311,449

令和6年度	令和7年度	令和8年度
49,879	12,195	12,195
49,879	12,195	12,195

事業概要	市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域における福祉活動、保健活動等の振興を図るとともに、福祉サービス、保健サービス等を身近な場所で総合的に提供するため、地域ケアプラザを整備します。								
事業開始年度	平成3年度								
根拠法令・方針決裁等	地域ケアプラザ条例								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地域ケアプラザは本市地域福祉保健計画に定める第4層・日常生活圏域(中学校圏域)を対象として身近な地域課題に取り組み、地域の福祉保健活動を育成・支援するための重要な機能を果たすほか、地域包括支援センターとして高齢者の相談支援を行うことを目的としています。 5年度は、146館目となる上永谷駅前地域ケアプラザの整備を進めていきます。 また、4年度に開所した地域ケアプラザに関して必要な対策を行うとともに、西柴地域ケアプラザ整備地のうち用途検討中の残地の管理を行います。								
根拠・データ等	ゆめはま2010プランにおいて中学校区程度に1館を基準として整備することとしており、146館の開所を目指して整備を進めています。 また、第4期地域福祉保健計画において、地域ケアプラザは第4層・日常生活圏域(中学校圏域)を対象とする地域支援の中核的な役割を担う施設であることが位置づけられています。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
開所数	単位	目標	1	2	2	1	1	0	0
	か所	実績	1.0	2.0					
	単位	目標							
	か所	実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	上永谷駅前地域ケアプラザの整備	197,961	25,739	172,222
②	西柴地域ケアプラザ整備(残地の管理)	15,000	470,186	▲ 455,186	建物の整備完了による減
③	既存施設設備改修等	7,408	3,205	4,203	都田、保土ヶ谷、廃道の対応による増
④	事務費	730	730	0	
⑤	保土ヶ谷地域ケアプラザの整備	0	185,434	▲ 185,434	整備完了による減
	細事業合計	221,099	685,294	▲ 464,195	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	花摘 梢子	森田 秀

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1-2
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他			前年度事業名称	松風学園改築・改修事業
歳出予算科目	一般会計 7 款 5 項 1 目	枝番号		前年度事業名称	松風学園改築・改修事業
事業名称	松風学園改築・改修事業	政策番号	13	政策指標	1
		施策番号	4	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	368,004				346,000	22,004
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	965,169				894,000	71,169
増△減	△ 597,165	0	0	0	△ 548,000	△ 49,165

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	102,710	108,000	983,885	802,005	328,964	96,271
市債+一般財源	102,710	108,000	983,885	802,005	328,964	96,271
事業費	56,815	82,531	528,385			
市債+一般財源	56,815	82,531	528,385			

事業概要	公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、新たな居住棟を建設する等により居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市知的障害者生活介護型施設条例、施行規則 ・横浜市指定障害者支援施設等の人員、設備、運営等の基準に関する条例 ・平成30年3月方針決裁 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①松風学園の建物(1983年頃しゅん工)は、築35年以上経過し老朽化する中、居室の利用者1人当たりの床面積が現行基準を満たさなくなるなど、現利用者の生活環境にとって多くの支障が生じています。</p> <p>②現入所者の居住環境の改善を図るため、新たな居住棟を建設する等により居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させ、個室化等を図ります。これにより障害児施設に入所したままの18歳以上の障害者(いわゆる「過齢児」)の当園への受け入れを一層積極的に進め、市内過齢児の解消を促進します。</p> <p>※面積基準：利用者1人当たりの床面積は、収納設備等を除き、9.9平方メートル以上。</p>							
根拠・データ等	基本設計報告書、過去の委託積算データ							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
再整備完了	単位	<ul style="list-style-type: none"> ・解体工事(作業棟、通所訓練棟、CS棟他) ・実施設計(新居住棟新設) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新居住棟新設工事 ・実施設計(B棟解体、A棟改修) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新居住棟新設工事 ・B棟解体工事 ・実施設計(日中活動棟新設・土木工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ・B棟解体工事 ・日中活動棟新設工事 ・実施設計(A棟改修・土木工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ・日中活動棟新設工事 ・改修工事(特定天井・A棟) ・土木工事 ・実施設計(管理棟改修) 	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事(A棟・管理棟) ・福祉ホーム棟解体工事 ・実施設計(福祉ホーム棟解体・体育棟改修) 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉ホーム棟解体工事 ・体育棟改修工事
	棟	<ul style="list-style-type: none"> ・解体工事(作業棟、通所訓練棟、CS棟他) ・実施設計(新居住棟新設) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新居住棟新設工事 ・実施設計(B棟解体、A棟改修) 					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度：事業開始(基礎調査) ・令和元年度：基本設計、実施設計(作業棟・通所訓練棟・プール・CS棟等解体) ・令和2年度：第1期解体工事(作業棟・通所訓練棟・プール・CS棟等)、実施設計(新居住棟新設) ・令和3年度：新居住棟新設工事、実施設計(B棟解体、A棟改修) ・令和4年度：新居住棟新設工事、B棟解体工事、実施設計(日中活動棟新設)、土木工事設計 ・令和5年度：第2期解体工事(B棟)、日中活動棟新設工事、実施設計(A棟改修、土木工事) ・令和6年度：日中活動棟新設工事、改修工事(特定天井・A棟)、土木工事、実施設計(管理棟改修) ・令和7年度：改修工事(A棟・管理棟)、第3期解体工事(福祉ホーム棟)、実施設計(体育棟改修・福祉ホーム棟解体) ・令和8年度：福祉ホーム棟解体工事、体育棟改修工事 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	松風学園改築・改修事業	368,004	965,169	▲ 597,165
	細事業合計	368,004	965,169	▲ 597,165	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当	係
	高橋 昌広	赤池 洋一	宇野 修平	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1-3	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	障害者施設整備事業
事業名称	障害者施設整備事業			政策番号	13	政策指標	1
						実施番号	2
						実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	665,749	48,686	0	199	559,000	57,864
補助事業	72,839	48,686		0	24,000	153
単独事業	592,910	0		199	535,000	57,711
令和4年度	50,824	2,213		194	43,000	5,417
増△減	614,925	46,473	0	5	516,000	52,447

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	81,362			47,346			60,577			22,444			102,514			132,997		
市債+一般財源	71,176			37,346			54,577			10,444			90,514			114,357		
事業費	10,603			6,601			43,613											
市債+一般財源	3,919			2,110			21,009											

事業概要	障害者及びその家族が地域で安心して生活するために必要な施設を、計画的に整備します。							
事業開始年度	昭和57年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、社会福祉法、横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【多機能型拠点整備】 多機能型拠点の利用対象者である、医療的ケアを必要とする重症心身障害児等は今後増加する見込みであり、横浜市中期4か年計画や障害者プランに基づき、早急に整備をすすめる必要があります。課題は、整備予定地が見つからず市内6方面整備完了まで時間を要しているところです。</p> <p>医療的ケアを必要とする重症心身障害児等の卒業後の通所先、その家族のレスパイトといった役割に加え、地域の重症心身障害児者等に関わる施設の拠点的役割を果たしています。</p> <p>【大規模修繕】 老朽化した民間障害施設の改修や、施設利用者のニーズに合わせた民間障害者施設のバリアフリー化等改修に要する費用の一部を補助します。施設利用者等が通い慣れた施設へ安全に通所を続けられることができ、施設の役割を果たします。資金面の理由から改修工事の発注を見合わせる施設があり、補助金を活用することで建物の長寿命化を図れます。</p>							
根拠・データ等	<p>【多機能型拠点整備】 <整備箇所数>中期4か年計画、障害者プラン <積算>既存3館における積算データ、補助実績</p> <p>【大規模修繕】 <対象施設選定>公有財産台帳、長寿命化対策工事リスト</p> <p>【施設移転事業用地管理】 <積算>前所管課実施実績</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
多機能型拠点整備	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	箇所	実績	3	3				
大規模修繕	単位	目標	1	1	0	1	2	2
	箇所	実績	0	2				
施設用地管理	単位	目標	0	1	1	1	1	1
	回	実績	0	0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：大規模修繕事業開始 平成24年度：多機能型拠点1館目開所 平成25年度：多機能型拠点2館目開所 平成29年度：多機能型拠点3館目開所 令和2年度：多機能型拠点4館目法人決定 令和6年度：多機能型拠点4館目開所（予定） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	北東部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施策)	653,649	48,124	605,525
②	中央部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施策)	1,000	1,000	0	
③	南東部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施策)	1,000	1,000	0	
④	大規模修繕	9,000	0	9,000	実施箇所数の増による増
⑤	施設移転事業	700	700	0	
⑥	施設管理事業	400	0	400	新規施設点検による増
	細事業合計	665,749	50,824	614,925	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当	係
	高橋 昌広	赤池 洋一	玉置 勇介	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 5
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 5
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	特別養護老人ホーム整備等事業
事業名称	特別養護老人ホーム整備等事業			政策番号	15	政策指標	1
						施策番号	4
						施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	土地貸付収入	市債	一般財源
令和5年度	4,080,462	0	1,091,736	385	63,207	2,939,000	△ 13,866
補助事業 単独事業							0
令和4年度	4,883,338		936,755	95	46,304	3,889,000	11,184
増△減	△ 802,876	0	154,981	290	16,903	△ 950,000	△ 25,050

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	2,602,330	3,226,216	4,546,805			7,031,065	4,349,915	3,528,971
市債+一般財源	1,706,212	2,526,850	3,621,523			5,296,087	3,424,803	2,603,859
事業費	2,200,850	2,668,991	1,801,484					
市債+一般財源	1,535,209	2,385,863	1,495,514					

事業概要	要介護3以上の方がおおむね10か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。また、既存施設に対し、プライバシー確保のための改修費や修繕に係る費用等の補助を行うことにより、居住環境改善を促進します。								
事業開始年度	昭和53年度								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市特別養護老人ホーム等整備費補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市の将来人口推計では、今後、総人口の減少が続きますが、高齢者人口は2045年まで増え続けることが見込まれます。第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画においても、特別養護老人ホームの整備については、要介護認定者や認知症高齢者が増加し施設入所を必要とする方が増えるため、新規整備450人分とショートステイの本入所転換150人分を合わせ、年間600人分程度整備することとしており、施設整備等に対する助成を行い、整備促進を図る必要があります。また、既存施設に対しても、居住環境の改善や修繕に係る費用の補助により、運営の継続と定員数の維持が必要です。本事業は各種取組を通して、介護需要の増大に対応するため、必要整備量の確保することを目的とします。								
根拠・データ等	①特別養護老人ホーム建設補助等：法人施設審査会による選定結果等に基づく ②プライバシー保護：市内各施設への意向調査結果に基づく ③新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業：市内各施設への意向調査結果に基づく ④特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業：市内各施設への意向調査結果に基づく								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
特別養護老人ホーム整備数 (第8期計画に基づく)	単位	目標	17,033	17,318	17,956	18,846	未定	未定	未定
	人分	実績	16,749	17,011					
特別養護老人ホーム入所までの平均待ち月数	単位	目標	12	10	10	10	未定	未定	未定
	人分	実績	10	10					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和53年度：特別養護老人ホーム建設補助事業開始 平成29年度：プライバシー保護のための改修支援事業開始 令和3年度：新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業開始 特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業開始 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別養護老人ホーム建設補助等	3,479,710	4,400,351	▲ 920,641	件数あたりの補助額の減による
②	プライバシー保護のための改修支援事業	230,816	320,119	▲ 89,303	補助希望施設の減に伴う減	
③	新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業	285,891	89,168	196,723	補助希望施設の増に伴う増	
④	特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業	42,045	24,500	17,545	補助希望施設の増に伴う増	
⑤	整備用地の管理・整理	42,000	49,200	▲ 7,200	委託件数の減による減	
細事業合計			4,080,462	4,883,338	▲ 802,876	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	北條 雅之	岩瀬 敬二	長嶋 貴文

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舍整備事業
事業名称	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舍整備事業			政策番号	15	政策指標	施策番号 5 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	100,000	0	100,000	0	0	0
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	100,000	0	100,000	0	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	0	0	110,000
市債+一般財源	0	0	0
決算	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

令和6年度	令和7年度	令和8年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	特別養護老人ホーム等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舍を整備するための費用の一部について、補助を行います。なお、この事業は神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	介護職員の確保及び介護職員の働きやすい環境を整備することを目的とします。 【対象施設】 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）、介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）							
根拠・データ等	市内各施設への介護職員の宿舍施設整備等に係るニーズ調査の結果に基づく							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助金 交付数	単位	目標	3	3	5	0	0	0
	件	実績	0					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：事業開始 令和5年度：4～10月事業計画、設計 11月～2月 工事着工（事業着手） 3月 しゅん工（事業完了） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舍整備事業	100,000	100,000	0
	細事業合計	100,000	100,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	北條 雅之	岩瀬 敬二	長嶋 貴文

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	環境施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 6
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	東部方面斎場(仮称)整備事業
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	政策番号	16
事業名称	東部方面斎場(仮称)整備事業		政策番号	16	政策指標	施策番号	4

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	533,968		36,232	33	480,000	17,703
補助事業						0
単独事業	533,968		36,232	33	480,000	17,703
令和4年度	421,289			1,629	348,000	71,660
増△減	112,679	0	36,232	△ 1,596	132,000	△ 53,957

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	689,748	160,977	236,930	3,199,686	7,516,595	9,381,769
	市債+一般財源	689,748	160,977	236,930	3,199,686	7,516,595	9,381,769
決算	事業費	651,035	178,912	207,269			
	市債+一般財源	651,035	178,912	207,269			

事業概要	将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則 横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則 平成30年1月12日方針決裁(市長決裁)								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	今後、市内死亡者数の増加による火葬需要の増加が見込まれています。現在、既存斎場の火葬枠を増やすため運用面の工夫を行っていますが、それだけでは安定した火葬の供給は困難となるが見込まれます。将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 死亡者数の実績・将来推計 火葬待ち日数 火葬需要と火葬能力の推計 ※具体的な数値は別紙参照								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
事業スケジュール の遂行	単位	目標	基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価(自主)	基本設計、実施設計	実施設計、周辺工事	実施設計、本体工事、周辺工事	本体工事	本体工事	竣工、供用開始
	-	実績	基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価(自主)	基本設計、実施設計					
事業スケジュール	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度:新斎場整備検討 平成30年度:基本計画策定、整備手法検討 令和元年度:基本設計の考え方調整、火葬炉調査、環境影響評価(自主)、交通量調査、用地買替 令和2年度:基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価(自主)、都市計画手続 令和3年度:基本設計、実施設計、経営許可手続、都市計画手続 令和4年度:実施設計、経営許可手続、周辺工事 令和5年度:実施設計、経営許可手続、本体工事、周辺工事 令和6年度:本体工事 令和7年度:本体工事 令和8年度:竣工・供用開始(予定) 								

(単位:千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	東部方面斎場(仮称)整備事業	533,968	421,289	112,679
	細事業合計	533,968	421,289	112,679	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	井波 昭彦	山口 真	川畑 佳寛

【根拠・データ等】

①死亡者数の実績・将来推計、火葬待ち日数

	実績←			→推計			
	令和元年	令和2年	令和3年	令和10年	令和20年	令和30年	令和40年
死亡者数	33,594	33,923	36,333	42,078	46,390	46,563	48,870
	令和元年	令和2年	令和3年				
火葬待ち日数 ※	4.49日	4.56日	5.49日				

※火葬待ち日数は、火葬可能になってから火葬日までの日数。
死亡日から起算すると+1日。

②火葬需要と火葬能力の推計

	実績									
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
火葬需要(1月) a	3,300	3,600	3,590	3,599	3,572	3,807	4,129	4,215	4,298	4,377
火葬能力(市営) b	3,294	3,456	3,564	3,618	3,190	3,564	3,699	3,699	3,699	3,699
差引 (b-a)	▲ 6	▲ 144	▲ 26	19	▲ 382	▲ 243	▲ 430	▲ 516	▲ 599	▲ 678

※統計上、年間で死亡数が最も多くなる1月の死亡推計(=火葬需要)と、既存の市営斎場の火葬可能件数(=火葬能力)の差から、火葬需給を推計しています。

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 7・8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充			
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1
事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業			政策番号	10, 13, 14, 15	政策指標
					10, 13, 14, 15	政策指標
					1, 1, 99, 4	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,069,735	0	0	0	0	1,069,735
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,202,426	0	0	0	0	1,202,426
増△減	△ 132,691	0	0	0	0	△ 132,691

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,638,939	1,476,295	1,332,403	858,923	749,826	608,792
算 市債+一般財源	1,638,939	1,476,295	1,332,403	858,923	749,826	608,792
決 事業費	1,701,524	1,467,498	1,331,354			
算 市債+一般財源	1,415,753	1,467,498	1,289,111			

事業概要	社会福祉施設を整備するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、償還金の元金における利子を助成します。								
事業開始年度	昭和48年度								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	社会福祉施設を整備するにあたり、法人負担を軽減し、民間施設の建設促進を図ります。								
根拠・データ等	福祉医療機構については償還約定表、横浜市社会福祉協議会については公正証書に基づく。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
交付件数	単位	目標	313	303	292	286	264	250	224
	件	実績	313	299					
事業スケジュール	4月～：交付決定、4月～3月：支払い、3月：額確定								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会福祉施設等償還金助成事業(救護施設)	8,571	8,844	▲ 273
②	社会福祉施設等償還金助成事業(障害者施設)	44,540	46,287	▲ 1,747	助成件数の減少による元金補助額の減
③	社会福祉施設等償還金助成事業(特別養護老人ホーム等)	975,777	1,106,012	▲ 130,235	助成件数の減少による元金補助額の減
④	社会福祉施設等償還金助成事業(地域ケアプラザ)	40,847	41,283	▲ 436	償還進捗に伴う元金減少による利子補助額の減
	細事業合計	1,069,735	1,202,426	▲ 132,691	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	北條 雅之	岩瀬 敬二	勝沼 祥平

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 10		
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	地域密着型サービス事業所整備等事業		
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1	目	政策番号	15		
事業名称	地域密着型サービス事業所整備等事業				政策番号	15	政策指標	1	
						施策番号	4	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	412,767	55,687	300,127	26,698		30,255
補助事業	58,613	55,687				2,926
単独事業	354,154		300,127	26,698		27,329
令和4年度	501,705	67,387	372,885	52,280		9,153
増△減	△ 88,938	△ 11,700	△ 72,758	△ 25,582	0	21,102

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	501,044	352,530	446,157	412,767	412,767	412,767
市債+一般財源	10,745	9,743	9,153	30,255	30,255	30,255
決算	376,890	153,014	113,334			
市債+一般財源	22,731	△ 5,055	2,867			

事業概要	事業者の参入を促進するために、国及び県の補助金を活用し、高齢者の在宅生活の継続及び認知症高齢者を支えるためのサービス基盤を整備します。また、利用者等の安全・安心を確保するため、スプリンクラー設備の整備や防災改修工事等に係る補助を行います。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、介護保険法、老人福祉法、補助金等に関する法律の執行の適正化に関する法律、消防法、地域医療介護総合確保基金管理運営要領、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>① 第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の目標数に向けて、(看護)小規模多機能型居宅介護及び認知症高齢者グループホームの整備を進めています。</p> <p>② 介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域でその人らしい生活を送ることができるよう、「通い」、「訪問」、「宿泊」を柔軟に組み合わせて提供する小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。あわせて、医療ニーズが高くなっても在宅生活が継続できるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。</p> <p>また、認知症になっても住み慣れた地域の中で、共同生活（5～9人）を送りながら、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援を受け、認知症状の進行緩和、生活機能向上を目指し、安心して日常生活を送ることができる認知症高齢者グループホームを整備します。</p> <p>令和5年度も、引続き未整備圏域（看護小規模多機能型居宅介護は未整備区）の解消に努めつつ、区や日常生活圏域ごとの整備量や充足率等を考慮した上で、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームの整備を進めます。なお、財源は、「神奈川県地域医療介護総合確保基金」を活用します。</p> <p>また、神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護職員の宿舎施設整備、事業所における看取り環境整備及び共生型サービス事業所に係る設備等整備も促進します。</p> <p>さらに、利用者等の安全・安心を確保するため、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、既設事業所に対し、消防用設備設置費、防災改修費、ブロック塀改修費、給水設備設置費等の補助を行います。</p>								
根拠・データ等	第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画（よこはま地域包括ケア計画） ※計画期間：令和3年度～令和5年度								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
小規模多機能型居宅介護(事業所数)	単位	目標	178	150	163	176	未定	未定	未定
	箇所	実績	136	135					
看護小規模多機能型居宅介護(事業所数)	単位	目標	22	24	27	30	未定	未定	未定
	箇所	実績	21	22					
認知症高齢者グループホーム(定員数)	単位	目標	6,113	6,147	6,372	6,597	未定	未定	未定
	人	実績	5,886	6,011					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助事業開始 平成19年度：認知症高齢者グループホーム整備費補助事業開始 平成21年度：スプリンクラー設備等整備費補助事業開始 平成24年度：看護小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助事業開始 								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域密着型サービス事業所整備	332,625	398,456	△ 65,831
②	宿舎・看取り環境・共生型サービス事業所整備促進	21,529	27,087	△ 5,558	補助申請見込数の減
③	高齢者施設等の防災・減災対策	58,613	76,162	△ 17,549	補助申請見込数の減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	412,767	501,705	△ 88,938	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援	係
	北條 雅之	北山 智基	鈴木 季佐江	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項			前年度事業名称 介護予防交流拠点整備事業
事業名称	介護予防交流拠点整備事業			政策番号	15	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	18,626	0	18,450	0	0	176
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	19,196	0	19,020	0	0	176
増△減	△ 570	0	△ 570	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	
事業費	17,526	17,526	17,526	18,316	18,316	18,316	28,452	28,452	28,452	17,996	17,996	17,996	17,996	17,996	17,996	17,996	17,996	
市債+一般財源	526	526	526	496	496	496	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	176	
決算	8,147	8,147	8,147	5	5	5	8,080	8,080	8,080									
市債+一般財源	59	59	59	5	5	5	2	2	2									

事業概要	介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律及び関係政省令・要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱、地域密着型サービス等整備等助成事業費補助金実施要領、横浜市介護予防交流拠点整備費補助金交付要綱、横浜市介護予防交流拠点整備事業整備計画選考要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①団塊の世代が後期高齢者となる令和7（2025）年には、市内の65歳以上高齢者が約100万人近くになることが予想されており、高齢化が進んでも、地域のニーズに沿った活動が各地域で活発に展開されているためには、地域住民が気軽に立ち寄れる拠点の整備が必要とされています。</p> <p>②本事業では、介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を、地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県費）を活用した補助を実施することで支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。</p> <p>令和5年度は、市内2か所の拠点整備を行うこととし、事業者（NPO法人、社会福祉法人、株式会社等）の募集、補助金の交付を行います。</p> <p>また、整備済みの介護予防交流拠点に対する運営支援として、防災に関する出前講座を実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内65歳以上人口 <ul style="list-style-type: none"> <推移>平成27年87万人、令和2年93万人、令和7年97万人、令和22年117万人（令和2年以降推計値） 市内高齢化率 <ul style="list-style-type: none"> <推移>平成27年23.4%、令和2年24.8%、令和7年26.1%、令和22年33.2%（令和2年以降推計値） 市内要介護認定率 <ul style="list-style-type: none"> <推移>平成27年17.0%、令和2年18.3%、令和7年20.8%、令和22年22.0%（令和7年以降推計値） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
整備か所数 (新規開所)	単位	目標	2	3	2	2	2	2
	か所	実績	0	1				
事業スケジュール	<p>【事業経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度：地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国費）を活用して事業開始 平成26年度：「地域福祉交流拠点整備事業」として事業化 平成28年度：地域介護・福祉空間整備等補助金（国費）廃止 地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県費）を活用して補助を実施 平成29年度：福祉保健課所管の「地域福祉・交流拠点整備事業」から、本事業（高齢在宅支援課所管）へ転換 平成30年度：機構改革により、高齢在宅支援課から地域包括ケア推進課へ業務移管 <p>【令和5年度募集・整備スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：11～1月 事業者公募 2月 選定事業決定 令和5年度：6月 神奈川県審査 7月 交付決定 ～3月 竣工・審査・実績報告 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設整備費・事務費	17,996	17,996	0	
	②	防災に関する出前講座	630	1,200	▲ 570	実施方法変更による減
細事業合計			18,626	19,196	▲ 570	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進
	鴨野 寿美夫	小山 直博	係 高野 静香

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目	枝番号	
事業名称	高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化等事業			政策番号	15	政策指標
					実施番号	4
					実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	179,230	125,051	0	89	54,000	90
補助事業	179,230	125,051	0	89	54,000	90
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和4年度	309,134	219,118	0	16	90,000	0
増△減	△ 129,904	△ 94,067	0	73	△ 36,000	90

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	57,609		57,609	109,680		109,680	133,644		133,644	179,230		179,230	179,230		179,230		179,230	
市債+一般財源	72		72	32,536		32,536	32,500		32,500	54,090		54,090	54,090		54,090		54,090	
事業費	23,128		23,128	70,865		70,865	33,866		33,866									
市債+一般財源	1,633		1,633	22,664		22,664	8,314		8,314									

事業概要	高齢者施設等の非常用自家発電設備、給水設備の整備、水害対策に伴う改修等にかかる費用について補助します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱、老人福祉法第29条、横浜市有料老人ホーム設置運営指導指針、消防法、消防法施行令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①災害による停電・断水時及び大雨等により発生し得る災害時にも、施設機能を維持し、高齢者施設の利用者の安全を確保する必要があります。また、平成27年4月1日から改正消防法が施行されたことにより、スプリンクラー設備等の設置基準が見直され、入居者の要介護度によって新たに設置が義務付けられた未届有料老人ホーム等があること及び施設の立地条件等から、窓開けや換気扇による換気が難しい施設があります。</p> <p>②災害による停電・断水時にも、施設機能を維持するための電力・水の確保が自力でできるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。また、大雨等により発生し得る災害に備え、高齢者施設等の利用者が円滑で安全な避難ができるような施設整備、その他消防設備や換気設備の設置を促進します。</p>							
根拠・データ等	過年度実績、令和4年度実績見込み及び令和4年度意向調査結果に基づく。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
自家発・給水設備等補助件数	単位	目標	13	13	30	18	18	18
	件	実績	13	5				
消防用設備等補助件数	単位	目標	2	2	2	1	1	1
	件	実績	0	0				
換気設備補助件数	単位	目標		12	6	3	3	3
	件	実績		3				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度：有料老人ホーム消防用設備設置等事業開始 令和元年度：非常用自家発電設備整備事業開始 令和2年度：給水設備整備事業開始 令和3年度：水害対策強化事業、換気設備設置事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	非常用自家発電設備・給水設備整備、水害対策強化事業	162,359	270,016	▲ 107,657
②	有料老人ホーム消防用設備設置等事業	6,059	12,118	▲ 6,059	過年度実績に基づく減
③	換気設備設置事業	10,812	27,000	▲ 16,188	補助希望施設の減に伴う減
	細事業合計	179,230	309,134	▲ 129,904	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	北條 雅之	係長	岩瀬 敬二	施設整備係	鶴見 遥

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計 7 款 5 項	1	目	枝番号	
事業名称	障害者施設安全対策事業	政策番号	13	政策指標	1
		施策番号	1	施策番号	1
				前年度事業名称	障害者施設安全対策事業

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	22,447	14,495			5,000	2,952
補助事業	21,742	14,495			5,000	2,247
単独事業	705	0			0	705
令和4年度	18,239	11,661			2,000	4,578
増△減	4,208	2,834	0	0	3,000	△ 1,626

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	31,112		31,112	12,479		12,479	11,349		11,349	28,984		28,984	28,984		28,984	4,234		4,234
市債+一般財源	12,916		12,916	6,275		6,275	5,324		5,324	9,661		9,661	9,661		9,661	1,411		1,411
事業費	651		651	6,169		6,169	1,031		1,031									
市債+一般財源	219		219	2,059		2,059	1,031		1,031									

事業概要	障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事及びブロック塀等改修工事を実施する。また、非常用自家発電設備が未設置または稼働時間が短いものを設置している障害者支援施設に対し、設置費を補助します。							
事業開始年度	平成28年度（補正予算）							
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【防犯対策】 平成28年7月に神奈川県立の障害者支援施設で発生した事件を見直しの契機として、施設等を利用する障害者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事等を実施します（平成28年度12月補正予算から発足した新規事業）。</p> <p>【ブロック塀等改修】 平成30年6月の大阪北部地震で大阪府高槻市の小学校のブロック塀が倒れた事故を受け、施設等を利用する障害者の安全を確保するため、補助金交付等によりブロック塀改修工事を実施します（令和元年度より実施）。</p> <p>【非常用自家発電設備設置費補助事業】 近年、全国各地で大型台風や豪雨などの大規模災害が頻発しており、非常用電源の重要性が増しているところです。市内入所施設22か所に対し、非常用自家発電設備の有無、運転可能時間及び運転可能設備をアンケート調査した結果、施設が保有している非常用自家発電設備の能力が著しく不足していると考えられる施設が8施設ありました。緊急災害時に入所者等の安全を確保するために非常自家発電設備の整備を促進します。</p>							
根拠・データ等	<p>【防犯対策・ブロック塀等改修】 これまでの実績を根拠とした事業計画のため、その他の根拠データはありません。</p> <p>【非常用自家発電設備設置費補助事業】 令和4年度に行ったアンケート調査及び非常用自家発電設備の見積。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防犯対策助成件数	単位	目標	15	14	12	7	6	6
	件	実績	7	2				
ブロック塀等改修助成件数	単位	目標	2	2	1	1	0	0
	件	実績	1	0				
非常用自家発電設備設置助成件数	単位	目標	-	-	1	2	3	3
	箇所	実績	-	-				
事業スケジュール	<p>平成28年度：防犯対策事業開始 防犯対策2施設</p> <p>平成29年度：防犯対策24施設</p> <p>平成30年度：防犯対策7施設</p> <p>令和元年度：防犯対策1施設 ブロック塀等改修工事0施設</p> <p>令和2年度：防犯対策7施設 ブロック塀等改修工事1施設</p> <p>令和3年度：防犯対策2施設 ブロック塀等改修工事0施設</p> <p>令和4年度：防犯対策6施設実施予定 ブロック塀等改修工事1施設予定 非常用自家発電設備設置0施設</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 防犯対策	4,939	8,981	▲ 4,042
② ブロック塀等改修工事	1,008	1,008	0		
③ 非常用自家発電設備設置費補助事業	16,500	8,250	8,250	実施予定施設増による増	
細事業合計		22,447	18,239	4,208	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当	係
	高橋 昌広	赤池 洋一	玉置 勇介	